

## 外国人の子どもの就学状況等に関する調査の結果について（概要）

文部科学省では、平成21年度「帰国・外国人児童生徒受入促進事業」の一環として、事業実施地域（59府県・市）のうち、任意の地域（29市）に対して、外国人の子どもの就学状況等に関する調査を委嘱した。

### ○調査の実施方法

【実施地域】 29市 （以下の事業実施地域のうち、○を付した地域）

府県名：事業実施地域：茨城県：結城市 ○	府県名：事業実施地域：千葉県：柏市	府県名：事業実施地域：岐阜県：各務原市	府県名：事業実施地域：愛知県：西尾市 ○	府県名：事業実施地域：京都府：京都市
栃木県：宇都宮市 ○	千葉県：成田市 ○	岐阜県：大垣市 ○	三重県：三重県	京都府：宇治市
群馬県：群馬県	千葉県：市原市	岐阜県：美濃加茂市 ○	伊賀市 ○	大阪府：大阪府
太田市 ○	富山県：富山県	静岡県：静岡県	松阪市 ○	大阪府：大阪市
大泉町	富山県：高岡市 ○	静岡県：牧之原市	四日市市	八尾市 ○
埼玉県：埼玉県	石川県：射水市 ○	静岡県：菊川市	津市	豊中市
本庄市	福井県：小松市 ○	静岡県：袋井市 ○	滋賀県：滋賀県	兵庫県：兵庫県
鴻巣市	福井県：越前市 ○	滋賀県：湖西市 ○	滋賀県：滋賀県	神戸市 ○
千葉県：千葉県	長野県：長野県	滋賀県：浜松市	滋賀県：長浜市 ○	姫路市 ○
市川市	長野県：長野市 ○	愛知県：愛知県	滋賀県：湖南市 ○	南あわじ市 ○
船橋市	長野県：伊那市 ○	愛知県：岡崎市 ○	滋賀県：甲賀市 ○	高知県：高知県 ○
八千代市	岐阜県：岐阜県	愛知県：豊田市 ○	滋賀県：彦根市 ○	

【調査期間】 平成21年7月～平成22年3月の半年間

【調査対象】 調査実施地域における平成21年度外国人登録者のうち義務教育の就学年齢にある子ども

【調査方法】 以下の手順を基本として、各地域において調査を実施。

- (1) 当該自治体の外国人登録者名簿の中から、義務教育の就学年齢にある子どもの名簿を作成。
- (2) (1) の名簿より、義務教育諸学校（国公立）や外国人学校等にするなどして、学習を受けている者を除くことで、就学状況が不明な者の名簿を作成。
- (3) (2) の者の居所に、戸別訪問や保護者宛てのアンケート調査票を郵送するなどして子どもの就学状況を調査。

### ○調査結果（抜粋）

(1) 就学者数等（小・中学校別）

(人)

調査対象区分	外国人登録者数	就学者数		不就学者数 (注3)	転居・出国等 (注4)
		公立学校等 (注1)	外国人学校等 (注2)		
小学校	8,952	5,788 (64.7%)	1,138 (12.7%)	46 (0.5%)	1,980 (22.1%)
中学校	3,852	2,547 (66.1%)	494 (12.8%)	38 (1.0%)	773 (20.1%)
合計	12,804	8,335 (65.1%)	1,632 (12.7%)	84 (0.7%)	2,758 (21.5%)

(注1) 公立学校等：国公立小・中・特別支援学校（小中学部）・中等教育学校（前期課程）を指す。

(注2) 外国人学校等：我が国に居住する外国人を専ら対象として我が国の小学校、中学校等の段階に相当する組織的・体系的な教育を行う施設を指す。

(注3) 不就学者：公立学校等及び外国人学校等のいずれにも就学していない者を指す。

(注4) 転居・出国等：転居・出国その他何らかの事情により連絡が取れない者を指す。

※ 外国人登録者数に占める就学者数等の割合は、小数点第二位以下を四捨五入しているため、必ずしも合計が100%にはならない。

(2) 不就学の子どもの状況について（各項目で回答のあった選択肢の上位3つ）

《不就学の理由》	1. 学校へ行くためのお金がないから (33.0%)
	2. 日本語がわからないから (16.0%)
	3. すぐに母国に帰るから (10.4%)
《日中の過ごし方》	1. 家で何もしていない (60.9%)
	2. 自分で勉強している (12.6%)
	3. 友達と遊んでいる (12.6%)
《これからの希望》	1. 就学（日本の公立学校等へ行きたい） (47.2%)
	2. 帰国（母国へ帰りたい） (19.4%)
	3. 就学（日本の外国人学校等へ行きたい） (16.7%)